

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,773,181,490	流 動 負 債	3,881,271,224
現金及び預金	3,063,636,201	買掛金	359,780,431
売掛金	1,176,730,644	関係会社買掛金	788,735,553
関係会社売掛金	375,183,595	未払金	41,658,400
貯蔵品	22,191,873	未払法人税等	84,696,700
販売用不動産	607,081,402	未払消費税	15,280,000
未収法人税等	57,256,153	未払費用	7,252,980
未収消費税	21,598,300	前受金	515,913,879
立替金	20,875,170	預り金	2,025,641,248
前払費用	61,895,148	賞与引当金	42,312,033
関係会社預け金	1,350,000,000		
その他流動資産	20,888,810		
貸倒引当金(短期)	△ 4,155,806	固 定 負 債	1,339,639,601
固 定 資 産	1,757,627,458	管理敷金預り金	1,331,732,484
有形固定資産	343,258,803	その他引当金	7,907,117
建物及び附属設備	135,208,697		
構築物	443,946	負 債 合 計	5,220,910,825
工具器具備品	5,044,430		
リース資産	3,482,921	純 資 産 の 部	
土地	199,078,809	株 主 資 本	3,309,833,737
無形固定資産	104,772,807	資本金	100,000,000
ソフトウェア	30,456,071	資本剰余金	73,079,499
リース資産	1,567,579	資本準備金	79,499
電話加入権	7,741,821	その他資本剰余金	73,000,000
営業権	65,007,336	利 益 剰 余 金	3,136,754,238
投資その他の資産	1,309,595,848	利益準備金	38,171,000
投資有価証券	102,600	繰越利益剰余金	3,098,583,238
関係会社株式	719,165,180	評価・換算差額等	64,386
出資金	5,199,485	その他有価証券評価差額金	64,386
差入保証金	281,882,915		
敷金保証金	45,090,843	純 資 産 合 計	3,309,898,123
貸倒懸念債権	16,592,615		
長期前払費用	140,148,931	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,530,808,948
繰延税金資産(固定)	114,183,024		
貸倒引当金(長期)	△ 12,769,745		
資産合計	8,530,808,948		

損益計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	額
売上高 国内事業売上		15,850,309,610
売上原価 国内事業売上原価		13,341,655,650
売上総利益		2,508,653,960
販売費及び一般管理費 営業利益		1,944,183,605
		564,470,355
営業外収益		
受取利息	12,208,366	
受取配当金	43,600	
関係会社受取配当金	930,000,000	
固定資産売却益	6,744,552	
雑収入	29,072,849	
		978,069,367
営業外費用		
固定資産除却損失	2,448,922	
雑損	1,201,591	
経常利益		3,650,513
		1,538,889,209
特別利益		
その他特別利益		0
特別損失		
その他特別損失		0
税引前当期純利益		1,538,889,209
法人税、住民税及び事業税	242,582,906	
法人税等調整額	△ 2,682,957	
当期純利益		239,899,949
		1,298,989,260

個 別 注 記 表

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
…a)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
…b)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 販売用不動産の評価基準及び評価方法 … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- … 当事業年度より、償却方法を定額法に変更しております。
償却方法について見直しを行った結果、定額法を採用した方が使用実態に即していると判断したことによるものであります。
これが当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	附	属	設	備	7年～50年
建	物	附	属	設	備	2年～50年
構	具	器	具	備	品	3年～12年
工	具	器	具	備	品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- … リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- … 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

- … 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

上記の通りご報告申し上げます。

2023年6月27日

株式会社東都
代表取締役 飯田 光昭